

【民法】

問題1 意思能力制度と制限行為能力制度に関する下記の設問に答えなさい。

- (1) 意思無能力者のする法律行為は、どのような効果が生ずるものと考えられているか、説明しなさい。
- (2) 設問(1)のような制度があるにもかかわらず、なぜ制限行為能力制度が必要とされるのか、その理由を説明しなさい。

問題2 Aは、自己が所有する土地上に甲建物を所有していたところ、Cに対するB銀行の融資を担保するため、同土地上にBのため抵当権を設定し、その旨の登記も具備された。Cが債務の支払いを怠ったので、Bの抵当権が実行され、Eが買い受けた。この場合について、下記の設問に答えなさい。なお各設問は相互に独立した設問である。

- (1) 法定地上権の成立要件を述べなさい。
- (2) この場合に、Aのために法定地上権は成立するか、検討しなさい。
- (3) その後、甲建物が取り壊され、乙建物が新たに建築された(乙建物には抵当権は設定されていない)。Cが債務の支払いを怠ったので、Bの抵当権が実行され、Hが買い受けた。この場合に、Aのために法定地上権が成立するか、上記設問(1)で示した要件の中で、どの要件が問題となるのかを明らかにした上で、検討しなさい。なお、法定地上権が成立したとした場合、その内容が甲建物を基準とするのか、乙建物を基準とするのかについても示しなさい。

問題3 Aが、B社から4000万円の住宅ローン融資を受けるのに際し、Cは、Aから連帯保証人となるか、または、連帯債務者となることを頼まれた。この場合、Cが、連帯保証人となる場合と、連帯債務者となる場合とで、どのような違いがあるかに留意し、以下の設問に答えなさい。なお、Cが連帯債務者となる場合には、A・Cのそれぞれの負担部分は、各2000万円とする。

- (1) B社がAに対して有する4000万円の貸金債権の消滅時効が完成する直前に、時効中断事由(請求、承認)が発生した場合、B社がCに対して有する債権も時効中断するかどうか、請求の場合と承認の場合に分け、関連する条文を示した上で、対比検討しなさい。
- (2) B社がCに対して有する4000万円の債権の消滅時効が完成した場合、B社のAに対する貸金債権はどうなるか、連帯保証人と連帯債務者とに分

け、関連する条文を示した上で、対比検討しなさい。

問題 4 建築請負契約について、以下の問いに答えなさい。

Aは、B工務店に対し、自宅新築工事（木造・建築費用 3000 万円の工事）を依頼した。その際、Aは、地震を考慮し、構造計算上、建物の主要部分の柱は、150 mm×150 mmの角材で十分にその耐震基準をみたすにもかかわらず、耐震強度を高めるため、Bに対し、180 mm×180 mmの角材を使用することを依頼し、この点は請負契約の内容となっていた。しかし、Bは、A宅の新築工事について、150 mm×150 mmの角材を使用して建築した（仮に、180 mm×180 mmの角材を使用していた場合との差額は、120 万円であった）。

建物が完成し、その引渡後に、Bは、Aに対し、残代金 2400 万円（契約当初に 600 万円の内金が支払われている）の支払いを求めた。しかし、Aは、180 mm×180 mmの角材が使用されていないとして、瑕疵修補に代わる損害賠償金（120 万円）の支払いがあるまでは、残代金 2400 万円を支払わないと主張している。

この場合において、「瑕疵」の意義を明らかにした上で、Aの主張が認められるかどうか検討しなさい。